



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東  
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,311	0.6	1,887	21.1	1,937	22.8	1,313	28.9
30年3月期第1四半期	20,187	6.1	1,558	3.4	1,578	1.6	1,019	△7.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,372百万円 (14.6%) 30年3月期第1四半期 1,197百万円 (5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	56.14	—
30年3月期第1四半期	44.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,946	46,679	77.9
30年3月期	61,530	46,962	76.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 46,679百万円 30年3月期 46,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 平成30年3月期 第2四半期末の配当金には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	4.6	8,700	2.1	8,750	2.0	5,850	1.5	250.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	25,222,266株	30年3月期	25,222,266株
31年3月期1Q	1,913,720株	30年3月期	1,778,735株
31年3月期1Q	23,401,571株	30年3月期1Q	22,921,289株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策として注力しています。

当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、営業力・SI力の強化、新規事業への取り組み、およびグループ経営基盤の強化を推進します。トップラインの拡大を最優先目標とし、前期に引き続き営業利益率10%の達成に向けて、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

「営業力・SI力の強化」としては、営業本部を中心に、強固な顧客基盤を構築するため、“プラスOne戦略”および“BiG8戦略”を継続しています。また、クラウド化やセキュリティ対策などのお客様ニーズにワンストップで幅広く応えるため、営業本部にSI推進担当を設置し、アカウント営業担当と連携した提案活動の強化に取り組んでいます。

新技術を活用したソリューションについては、車載組込みソフトウェア開発を効率化するメモリモニタリングツールや、製造業をITでつなぐコネクティッドインダストリーソリューションなど、展示会への出展を通じて、販売拡大を推進しております。

さらに、通天斯（上海）軟件技術有限公司では現地企業との連携による開発体制の拡充、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. ではD T S独自の開発標準（PMS）の浸透や社員育成への注力など、オフショア拠点の体制強化を進めており、海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は4億円（前年同期比12%増）に拡大しました。オフショア開発比率をより一層高めることで、SI競争力向上に注力していきます。

「新規事業への取り組み」では、CAMBRICやFinTechなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを拡大しています。Cloud Computing関連では、ハイパーコンバージドインフラ（注1）「D-RAID ADVANCE」など、物理システムとクラウドコンピューティングを使い分けるハイブリッド（混在）クラウド環境を実現できるソリューションの販売が拡大しています。

FinTech関連では、現実通貨取引と仮想通貨取引の両方に対応したマネーロンダリング対策ソリューション（注2）の開発を進め、仮想通貨取引所などへの販売に取り組んでいます。

また、海外に向けた営業活動の強化では、SIBOS 2018（注3）やASOCIO ICT サミット 2018（注4）への出展などにより、新たな顧客の獲得や新しい技術領域への展開に注力しております。

（注1）ハイパーコンバージドインフラとは、サーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、シンプルな構成を実現した仮想化基盤であり、従来に比べて容易な構築・運用管理が可能となる。

（注2）マネーロンダリング対策ソリューションとは、金融庁が公表した「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したソリューションのこと。

（注3）SIBOSとは、国際銀行間通信協会(SWIFT)が毎年開催する金融業界に特化した国際会議のこと。

（注4）ASOCIO ICT サミットとは、アジア・オセアニア地域のIT産業発展促進を目的として、24カ国のITサービス関連業界団体が加盟する国際組織が開催する国際会議のこと。

「グループ経営基盤の強化」では、意思決定の迅速化や経営の効率化を目的に、データリンクス株式会社を平成30年10月に吸収合併することを決定しました。ソリューション事業とBPO事業における事業シナジーの最大化と経営資源の最適配分を実現し、トップライン拡大に向けた営業活動や開発基盤の強化を図ります。

また、柔軟な働き方や健康経営を実現するため、時差勤務制度の試行運用を開始しました。今後の在宅勤務やサテライトオフィス活用の拡大に向けて、リモートアクセスやシンクライアント化など、社内システムの環境整備を進めています。

さらに、経営判断の迅速化や投資家への速やかな情報提供の実現に向けて、グループ一丸となって、業務プロセスの見直しや、システムなどのインフラ整備により、決算早期化に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、203億11百万円（前年同期比0.6%増）となりました。情報通信業の開発案件や組込み関連事業におけるプロダクト販売などが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、39億33百万円（同7.3%増）となりました。原価率の改善や不採算案件の減少により、増加しています。販売費及び一般管理費は、前期に設立した株式会社D T Sインサイトの一部費用などの減少などにより、20億45百万円（同3.0%減）となりました。この結果、営業利益は、18億87百万円（同21.1%増）、経常利益は、19億37百万円（同22.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、13億13百万円（同28.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	20,311	0.6%	13,284	△3.2%
営業利益	1,887	21.1%	1,306	△13.4%
経常利益	1,937	22.8%	1,644	△6.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,313	28.9%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	1,223	△4.2%

&lt;売上高の内訳&gt;

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
金融公共	5,806	△16.4%
法人通信・ソリューション	5,855	17.3%
運用BPO	3,185	5.1%
地域・海外等	5,464	4.8%
合計	20,311	0.6%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

#### 金融公共セグメント

メガバンクや生命保険の開発案件が堅調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は58億6百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

#### 法人通信・ソリューションセグメント

組込み関連事業におけるプロダクトの販売や情報通信業、運輸業の開発案件が好調に推移し、売上高は58億55百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### 運用BPOセグメント

生命保険業や情報通信業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は31億85百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 地域・海外等セグメント

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は54億64百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,624,664	32,610,712
受取手形及び売掛金	14,921,928	12,532,003
商品及び製品	298,445	371,252
仕掛品	726,918	1,347,117
原材料及び貯蔵品	27,261	29,445
その他	597,454	652,869
貸倒引当金	△6,451	△2,689
流動資産合計	49,190,221	47,540,712
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,548,512	3,522,733
無形固定資産		
のれん	286,673	253,931
その他	425,468	448,391
無形固定資産合計	712,142	702,322
投資その他の資産		
その他	8,086,118	8,187,792
貸倒引当金	△6,918	△6,918
投資その他の資産合計	8,079,200	8,180,873
固定資産合計	12,339,855	12,405,930
資産合計	61,530,076	59,946,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,844,019	5,435,165
未払法人税等	1,936,946	667,979
賞与引当金	3,103,713	1,511,999
役員賞与引当金	67,780	15,533
受注損失引当金	25,286	85,651
その他	3,603,295	4,758,788
流動負債合計	13,581,043	12,475,117
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,341	35,381
退職給付に係る負債	682,036	705,624
その他	268,854	51,310
固定負債合計	986,231	792,316
負債合計	14,567,274	13,267,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,224,023	6,224,023
利益剰余金	36,395,303	36,654,198
自己株式	△2,783,511	△3,384,406
株主資本合計	45,948,815	45,606,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963,575	1,032,144
為替換算調整勘定	43,956	32,986
退職給付に係る調整累計額	6,454	7,260
その他の包括利益累計額合計	1,013,986	1,072,392
純資産合計	46,962,801	46,679,208
負債純資産合計	61,530,076	59,946,642



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	20,187,401	20,311,702
売上原価	16,520,621	16,378,537
売上総利益	3,666,779	3,933,165
販売費及び一般管理費	2,108,435	2,045,597
営業利益	1,558,344	1,887,568
営業外収益		
受取利息	2,407	3,381
受取配当金	24,372	26,911
為替差益	5,786	—
その他	17,897	22,474
営業外収益合計	50,464	52,768
営業外費用		
支払利息	307	—
為替差損	—	1,255
支払手数料	27,213	—
その他	3,145	1,423
営業外費用合計	30,665	2,679
経常利益	1,578,143	1,937,656
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	1,925
退職給付制度改定損	22,587	—
その他	1,084	—
特別損失合計	23,671	1,925
税金等調整前四半期純利益	1,554,471	1,935,730
法人税等	519,495	621,876
四半期純利益	1,034,976	1,313,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,785	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,019,190	1,313,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	1,034,976	1,313,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,102	68,569
為替換算調整勘定	△10,035	△10,969
退職給付に係る調整額	503	806
その他の包括利益合計	162,570	58,406
四半期包括利益	1,197,547	1,372,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179,757	1,372,260
非支配株主に係る四半期包括利益	17,789	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,554,471	1,935,730
減価償却費	97,354	93,099
のれん償却額	56,891	32,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,683,711	△1,591,194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,932	△52,247
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,592	60,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,912	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,506	24,754
売上債権の増減額 (△は増加)	1,872,870	2,386,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573,111	△695,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,145	592,172
その他	1,023,750	864,577
小計	1,988,623	3,650,935
利息及び配当金の受取額	27,615	31,197
法人税等の支払額	△1,481,232	△1,797,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,007	1,884,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,691	△9,803
無形固定資産の取得による支出	△26,051	△63,094
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△400,017
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	△18,177	—
その他	225	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,695	△270,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△988,157	△1,013,965
非支配株主への配当金の支払額	△31,313	△18
自己株式の取得による支出	△603,314	△602,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,786	△1,616,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,990	△11,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,482,465	△13,952
現金及び現金同等物の期首残高	30,459,352	32,454,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,976,887	32,440,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 データリンクス株式会社

事業の内容 サービス業

② 企業結合日

平成30年10月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、データリンクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

データリンクス株式会社のシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業との業務シナジー拡大や効率的リソース活用のさらなる推進に向けて、両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、データリンクス株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	5,806,241	△16.4
法人通信・ソリューション	5,855,093	17.3
運用BPO	3,185,854	5.1
地域・海外等	5,464,512	4.8
合計	20,311,702	0.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	2,331,438	△27.1	10,391,156	△0.3
法人通信・ソリューション	5,633,139	15.4	6,509,108	△2.3
運用BPO	901,177	29.4	8,424,905	12.9
地域・海外等	5,289,415	△5.5	3,887,688	5.9
合計	14,155,171	△1.5	29,212,858	3.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	5,806,241	△16.4
法人通信・ソリューション	5,855,093	17.3
運用BPO	3,185,854	5.1
地域・海外等	5,464,512	4.8
合計	20,311,702	0.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。